

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ティーツー

コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼経理財務部長 (氏名) 片山 靖浩

TEL 03-5408-5532

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	27,144	△4.2	413	△47.3	390	△46.6	185	△44.0
22年2月期第3四半期	28,343	—	784	—	731	—	330	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	357.48	—
22年2月期第3四半期	650.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年2月期第3四半期	12,618	—	5,336	—	41.4	10,084.34
22年2月期	11,335	—	5,318	—	46.0	10,048.21

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 5,221百万円 22年2月期 5,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	130.00	—	170.00	300.00
23年2月期	—	150.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	0.6	1,050	△13.0	1,000	△11.1	500	△32.6	965.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期3Q	551,400株	22年2月期	551,400株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	33,652株	22年2月期	32,926株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期3Q	517,760株	22年2月期3Q	508,017株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政危機を発端にした世界的な金融不安や、欧米経済の減速懸念に起因する円高の影響、デフレの継続等、先行きの不透明感は未だ払拭されない状況が続いております。当社グループの属する小売サービス業におきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドはさらに冷え込み、業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

こうした経営環境の下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は271億4千4百万円（前年同期比4.2%減）、連結営業利益は4億1千3百万円（前年同期比47.3%減）、連結経常利益は3億9千万円（前年同期比46.6%減）、連結当期純利益は1億8千5百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

#### 【古本市場の事業の概況】

古本市場事業におきましては、一部の店舗において大規模な店舗改装を行うなど店舗競争力の強化に努めてまいりました。また、新規出店といたしまして、古本市場名谷駅前店（兵庫県）古本市場庄内店（大阪府）、古本市場梅島駅前店（東京都）、古本市場柏豊四季店（千葉県）の出店を行いました。しかしながら、新品ゲームの売上が前年同期に及ばなかったことに加え、リサイクル品の販売が好調であった前年同期の反動等により、当第3四半期連結累計期間における古本市場事業の売上高は248億3千5百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は10億8千8百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

#### 【アイ・カフェ事業の概況】

アイ・カフェ事業におきましては、新たなコミュニケーションサービスを提供する「USTRREAM®スタジオアキバ」をアイ・カフェAKIBA PLACE店内に開設するなど顧客サービスの強化に努めました。連結子会社であるインターピア株式会社におきましては、インターネット・コミック・カフェでの有料コンテンツの料金を店舗利用料と一緒に支払うことができるネットカフェ決済システム「Charlotte（チャリオット）」のサービスを開始いたしました。こうした取組みにより、当第3四半期連結累計期間におけるアイ・カフェ事業の売上高は19億6千5百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は5千5百万円（前年同期比83.6%増）と黒字で推移いたしました。

#### 【EC事業の概況】

EC事業におきましては、新品ゲームの予約でポイント2倍還元や期間限定の特価販売など各種販促活動の実施による売上拡大を図ったほか、マーケットプレイスにおける販売強化に努めてまいりました。こうした取組みにより当第3四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は3億8千7百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は2千2百万円（前年同期は営業損失2千9百万円）と黒字転換いたしました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に商品の増加等により、前連結会計年度末と比べて12億8千3百万円増加し、126億1千8百万円となりました。

負債は、主に賞与引当金や短期借入金の減少があった一方で、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末と比べて12億6千5百万円増加し、72億8千1百万円となりました。

純資産は、配当金の支払があった一方で、四半期累計期間の純利益の計上により、前連結会計年度末と比べて1千7百万円増加し、53億3千6百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.4%となり、前連結会計年度末と比較して4.6%減少いたしました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して8千8百万円減少し、9億2千7百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3億9千4百万円の収入となりました。主な収入要因は、仕入債務の増加14億9千6百万円、減価償却費4億5千6百万円、税金等調整前四半期純利益3億8千8百万円等であり、主な支出要因は、たな卸資産の増加13億4千7百万円、法人税等の支払額2億4千2百万円、売上債権の増加額1億5千5百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億9千9百万円の支出となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1億5千万円、有形固定資産の取得による支出1億4千4百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億8千3百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入10億円があった一方で、長期借入金の返済による支出7億4千4百万円、リース債務の返済による支出1億7千1百万円、親会社による配当金の支払額1億6千2百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益は概ね計画どおりに推移いたしました。従いまして平成23年2月期の連結売上高は420億円(前期比0.6%増)、連結営業利益は10億5千万円(前期比13.0%減)連結経常利益は10億円(前期比11.1%減)、連結当期純利益は5億円(前期比32.6%減)を見込んでおり、平成22年4月19日付の当社「平成22年2月期決算短信」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基く判断並びに不確定要素を含む見通しを前提としております。従いまして実際の実績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,011,001	1,099,745
売掛金	501,900	345,930
商品	5,016,841	3,660,633
その他	729,325	674,973
貸倒引当金	△631	△478
流動資産合計	7,258,437	5,780,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,136,355	1,191,759
その他(純額)	936,397	1,030,581
有形固定資産合計	2,072,752	2,222,340
無形固定資産	316,049	340,296
投資その他の資産		
差入保証金	1,604,838	1,551,864
その他	1,368,480	1,453,891
貸倒引当金	△2,014	△13,929
投資その他の資産合計	2,971,305	2,991,827
固定資産合計	5,360,107	5,554,464
資産合計	12,618,545	11,335,269
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,491,808	995,379
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	812,353	867,832
未払法人税等	71,281	115,677
賞与引当金	—	112,363
ポイント引当金	267,378	277,855
その他	823,064	997,097
流動負債合計	4,965,885	3,966,206
固定負債		
長期借入金	1,500,095	1,189,533
退職給付引当金	219,731	196,803
役員退職慰労引当金	163,065	145,092
その他	433,198	518,739
固定負債合計	2,316,089	2,050,169
負債合計	7,281,975	6,016,375

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	3,188,334	3,169,049
自己株式	△249,199	△244,662
株主資本合計	5,224,439	5,209,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,134	△798
為替換算調整勘定	843	843
評価・換算差額等合計	△3,291	44
新株予約権	28,714	27,654
少数株主持分	86,706	81,505
純資産合計	5,336,569	5,318,894
負債純資産合計	12,618,545	11,335,269

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	28,343,280	27,144,039
売上原価	20,617,114	19,813,094
売上総利益	7,726,166	7,330,944
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	214,652	234,022
パート・アルバイト給与	859,934	903,491
従業員給料及び賞与	1,381,283	1,353,080
役員退職慰労引当金繰入額	8,463	18,476
退職給付費用	24,916	27,038
賃借料	1,501,813	1,508,122
減価償却費	412,860	408,602
その他	2,537,750	2,464,521
販売費及び一般管理費合計	6,941,673	6,917,356
営業利益	784,492	413,588
営業外収益		
受取利息	4,171	3,967
受取配当金	339	708
受取賃貸料	48,404	28,554
その他	16,618	13,077
営業外収益合計	69,534	46,307
営業外費用		
支払利息	47,803	39,295
持分法による投資損失	19,915	4,896
不動産賃貸費用	55,075	24,935
その他	120	21
営業外費用合計	122,914	69,148
経常利益	731,113	390,748
特別利益		
貸倒引当金戻入額	276	11,762
固定資産売却益	304	11
投資有価証券売却益	59	—
役員退職慰労引当金戻入額	9,932	—
新株予約権戻入益	128	64
保険解約返戻金	6,352	—
受取補償金	11,203	—
特別利益合計	28,258	11,837
特別損失		
固定資産除却損	7,322	10,783
減損損失	64,295	—
リース債務解約損	602	—
店舗閉鎖損失	70,262	3,431
特別損失合計	142,483	14,215
税金等調整前四半期純利益	616,887	388,370
法人税等	290,547	198,080
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,321	5,201
四半期純利益	330,661	185,087



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	616,887	388,370
減価償却費	495,436	456,104
減損損失	64,295	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△12,500	△10,477
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108,641	△112,363
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,864	22,927
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,402	17,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△493	△11,762
受取利息及び受取配当金	△4,511	△4,675
支払利息	47,803	39,295
持分法による投資損益(△は益)	19,915	4,896
長期貸付金の家賃相殺額	51,824	46,271
固定資産売却損益(△は益)	△304	△11
固定資産除却損	7,322	10,783
売上債権の増減額(△は増加)	△70,492	△155,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△713,222	△1,347,843
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△142,975	△63,875
仕入債務の増減額(△は減少)	184,251	1,496,428
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△172,726	△92,167
その他	42,164	△6,071
小計	300,495	677,834
利息及び配当金の受取額	716	929
利息の支払額	△51,883	△41,963
法人税等の支払額	△228,697	△242,383
法人税等の還付額	33,394	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,026	394,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△72	△38
有形固定資産の取得による支出	△155,514	△144,476
有形固定資産の売却による収入	304	18,500
無形固定資産の取得による支出	△137,815	△150,990
差入保証金の差入による支出	△50,935	△42,389
差入保証金の回収による収入	95,040	29,122
長期貸付けによる支出	—	△10,412
その他	14,156	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,836	△299,880

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	760,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△801,704	△744,917
自己株式の取得による支出	—	△4,558
配当金の支払額	△127,389	△162,076
リース債務の返済による支出	△150,815	△171,766
その他	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,926	△183,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△500,736	△88,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,023	1,016,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	807,287	927,498

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,999,647	2,035,354	308,279	28,343,280	—	28,343,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,729	10,284	37,996	52,010	△52,010	—
計	26,003,377	2,045,638	346,275	28,395,290	△52,010	28,343,280
営業利益(△は営業損失)	1,490,648	30,328	△29,068	1,491,908	△707,415	784,492

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,833,941	1,955,650	354,446	27,144,039	—	27,144,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,010	9,745	33,013	44,769	△44,769	—
計	24,835,952	1,965,396	387,459	27,188,809	△44,769	27,144,039
営業利益(△は営業損失)	1,088,282	55,689	22,585	1,166,556	△752,967	413,588

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売及びリサイクル品の卸売り
- (2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。